SAKURA internet

さくらインターネット株式会社

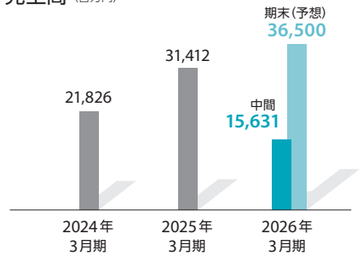
証券コード:3778

第27期中間報告書

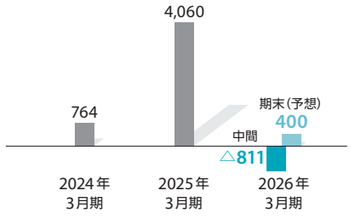
2025年4月1日～2025年9月30日

連結財務ハイライト

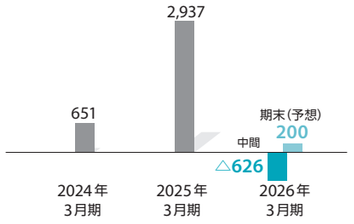
売上高 (百万円)



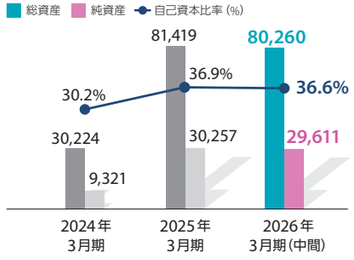
経常利益 (百万円)



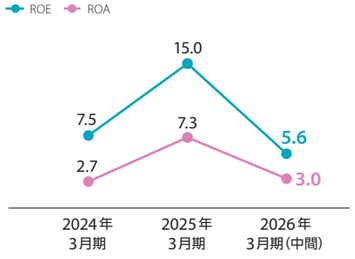
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)



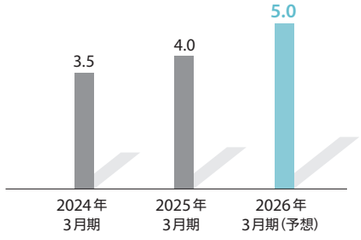
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり年間配当金 (円)



※1. 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。
※2. ROE、ROAともに直近4半期の数値で算出しています。

はじめに ▷ さくらインターネットの主な事業について

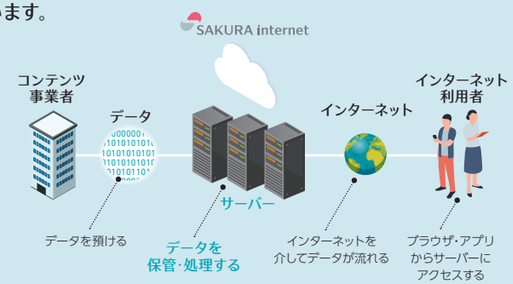
自社データセンターを備えるさくらインターネットは、個人から法人、文教・公共分野まで、様々なお客様のニーズに合わせて、多彩で高品質なクラウド・インターネットインフラ事業を展開しています。

クラウドサービス

インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるクラウドサービスや、サーバーを複数人で共同利用するスタンダードな共有ホスティングサービス(VPS、レンタルサーバ)などを提供。

GPUインフラストラクチャーサービス

大規模言語モデルなどの生成AIを中心とした利用を想定した計算リソースサービス。再生可能エネルギー電源100%で当社が運営する石狩データセンターから提供。CO_2排出量ゼロを実現しながら生成AIの開発を可能に。



トップインタビュー

戦略的な先行投資でコストが拡大したものの、上期では過去最高の売上高を更新。今後も生成AI向けサービス・クラウドサービスを戦略の軸に、成長を加速します。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。上期の業績および通期の見通しをご説明します。

代表取締役社長 田中 邦裕

Q. 2026年3月期上期の業績のポイントをご説明ください。

2026年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比17.8%増の15,631百万円、営業損失が920百万円、経常損失が811百万円、親会社株主に帰属する中間純損失が626百万円と増収ながら各段階損益で損失を計上する結果となりました。ただし、戦略的な先行投資によるコスト拡大が要因であり、構造的な収益力の低下を示しているわけではありません。

売上高は、生成AI向けに需要が拡大しているGPUインフラストラクチャーサービスが前年同期比25.9%増と成長をけん引し、上期としては過去最高を更新しました。また、主力のクラウドサービスについても前年同期比10.2%増と好調に推移するとともに、官公庁の大口案件の受注により、その他サービスも業績の底上げに寄与しました。

大型案件の終了による影響を受けたことを除けば、総じて順調に拡大できたと感じています。一時的な売上成長の遅れについては、利用者層の拡大に伴い、ユースケースの多様化が進展していることから、サービスラインアップの充実および販売力の強化により、早期にキャッチアップできると見込んでいます。

一方、損益面では、ガバメントクラウド正式認定※に向けた採用強化やGPUインフラストラクチャーサービスの拡大に伴う減価償却費や機器関連費用などにより、一時的に先行費用が拡大しましたが、修正計画どおりの進捗となっております。

※ 2023年11月に、政府や自治体が利用するガバメントクラウドに「さくらのクラウド」が条件付きで認定されたことから、2025年度末の正式認定に向けた体制づくりを進めている。

Q. 主な活動実績と通期業績の見通しを教えてください。

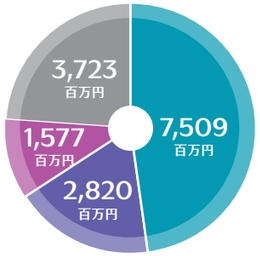
2026年3月期は、生成AI向けサービスの強化とガバメントクラウド正式認定に向けた取り組みに注力しています。

生成AI向けサービスの強化においては、高性能GPUの段階的な設置とコンテナ型データセンターの構築を遂行し、事業基盤を整備しました。コンテナ型は、規格化されたユニットを用いることで短期間での設置・稼働を可能にし、需要に応じて段階的に容量を追加できるほか、冷却効率の向上と大規模な現場工事の削減によって、環境負荷の低減も実現しています。今後も需要拡大に対応すべく、次世代GPUの調達に尽力するとともに、コンテナ型データセンターの拡張も計画しています。

さらに、想定よりも早期に推論（利用）ニーズが拡大してきたことから、多様なニーズに応えるべく、サービスラインアップの充実にも着手しました。2025年5月に提供開始の「さくらのAI」※は、基盤モデルからアプリケーションまで国内で完結できる点が特徴で、自由度が高く柔軟性に優れたプラットフォームサービスです。一方、同年9月に提供開始の「さくらONE」は主に学習（開発）ニーズ向けであり、高性能GPUと世界49位の処理能力を持つ自社スーパーコンピュータ「さくらONE」を武器に、大口案件の獲得とGPUリソースの稼働率向上を目指しています。

※ 2025年9月に、フルマネージドの生成AI向け実行基盤「さくらの生成AIプラットフォーム」の名称を、生成AI向けビジネス基盤「さくらのAI」へと変更。

第27期 中間期 サービスカテゴリー別売上高



■クラウドサービス
さくらのクラウド、さくらのレンタルサーバが順調に推移
前年同期比10.2%増 ↗

■GPUインフラストラクチャーサービス
前期及び当期に実施したGPU投資の売上貢献
前年同期比25.9%増 ↗

■物理基盤サービス
ハウジングサービス、専用サーバサービスの利用減少
前年同期比4.1%減 ↘

■その他サービス
大口案件の獲得
前年同期比44.8%増 ↗

ガバメントクラウド正式認定や生成AI向けサービス等の成長領域に向けた体制整備は、即戦力人材を中心に採用し、合計137名を獲得しました。

また、社内の開発にリソースを集中し、正式認定に向けた機能開発や体制整備も順調に進めることができました。他にも、クラウドサービスの拡販に向けて、お客さまやパートナーとの接点拡大などに取り組みました。「さくらのクラウド」セールスパートナー数は10月末時点で63社に拡大しています。

2026年3月期の通期業績予想については、売上高が前期比16.2%増の36,500百万円、営業利益が350百万円、経常利益が400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が200百万円と増収を確保するとともに、期末においては着実に利益を積み上げていく計画です。また、年間配当金については前期比1円増配となる1株当たり5円を予定しています。

Q. 事業環境および今後の成長戦略についてはどのようにお考えですか？

事業環境については、利用者層の拡大により、多様化するニーズと高付加価値ニーズへの両面での対応がカギを握ることになるでしょう。これまで市場をけん引してきた学習（開発）ニーズは、国内外でのGPUサービスの提供が今後さらに加速すれば、スペックや価格による差別化が難しくなるとの見方もあります。

一方、推論（利用）ニーズについては、実用レベルでの生成AIの活用フェーズが本格化するにつれ、すそ野が大きく広がることが予想されます。特に、自治体や金融、医療などの、機密性・国産志向の高い分野においては、国内基盤上で安全かつ柔軟な運用が可能なプラットフォームサービスへの関心が高まっています。

また、クラウドサービス全体では、地政学リスクやセキュリティリスクの高まりを受け、国産クラウドへのニーズが広がっており、経済安全保障の観点から国内クラウド事業者の育成を促進する日本政府の国策にもつながっています。

このような市場環境の下、今後も生成AI向けサービスとクラウドサービスを戦略の軸に据え、成長を加速していく考えに変わりはありません。生成AI向けサービスについては、これまで他社に先んじて確保してきた高性能GPU資源を有効活用し、いかに高付加価値なインフラサービスへと進化させるか、そのうえでいかに「売る力」をつけていくかの2点が大きなテーマとなっています。

生成AI向けサービスについては、学習（開発）用途から、推論（利用）用途向けのプラットフォームまで、多様なニーズに応えるサービスラインアップの充実を図りました。今後はいかにそれぞれのニーズを掘り起こし、取り込んでいくかがポイントです。「売る力」をつけるためには、「売る」だけでなく、「つくる・売る・支える」を一体で担うAIエキスパートチームが、お客様の生成AI活用を戦略的にサポートする体制を構築する必要があります。すでにプロジェクトを立ち上げ、全社横断的に取り組んでいます。また、販路拡大に向けては再販パートナー制度を導入しました。

継続見込みであった大型案件終了の影響により、2026年3月期は生成AI向けサービスの販売計画を見直しましたが、2027年3月期については年間200～300億円規模を見込んでおり、成長を継続する計画に変更はありません。お客様のAI実装をともに成功へ導く「デジタルインフラトップ企業」として、AI時代を支える信頼性の高いサービスを提供していきます。

また、クラウドサービスについては、国産唯一のガバメントクラウド認定※という信頼性や、その過程で実装できた海外大手クラウドと同等の機能を発信し、ブランド認知の向上にも力を入れていきます。

※2025年度末までに技術要件をすべて満たすことを前提とした条件付きの認定。

Q. 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

インターネットの可能性を信じ、石狩データセンターへの大型投資に踏み切ったのが2011年でした。

今やクラウドの普及やAIの勃興により時代は大きく変わりましたが、石狩データセンターの優位性に変わりはありません。いよいよ「やりたいこと」が「できる」環境になってきました。

当社は、今まさに転換点にあります。生成AIという可能性の大きな市場で非常に優位なポジションにあることは間違いありません。引き続き、中長期的な視点からご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

特集1　石狩から未来をつくる― AI時代を支えるグリーンデータセンター

さくらの成長戦略を支える環境配慮型データセンター

2011年11月15日、石狩データセンターは、北海道の冷涼な外気を活用した外気冷房方式の環境配慮型データセンターとしてスタートしました。その後も、冷却方法の効率化を進めるとともに、東京ドームの約1.1倍の広大な敷地に増棟を重ね、わが国の社会･産業のデジタル化の進展に貢献してきました。近年の生成AI活用の急速な普及や脱炭素化･自立型クラウドへの期待が高まる中、石狩データセンターの役割は、今後ますます重要性を増すことが期待されます。

これまで

2011年11月

日本最大級の郊外型大規模データセンター開設

大規模な敷地を活かしたスケールメリットと外気冷房の導入により、圧倒的な低コストを実現。

1号棟：最大500ラック収容
サーバー冷却方式：直接外気冷房

2013年12月

2号棟オープン

次世代電源システムである直流（DC）給電システム「HDVC＋12V方式」を採用するなど、電気ロスを減らす取り組みを進める。

2号棟：最大620ラック収容
サーバー冷却方式：直接外気冷房

黒を基調とした2号棟サーバールーム

2号棟サーバールーム HVDC（高電圧直流給電）ラック

2015年8月

石狩太陽光発電所送電開始

データセンター隣接地に太陽光発電所を建設。再生可能エネルギーの完全自社利用により、エネルギーの地産地消を実現。

白を基調とした3号棟サーバールーム

3号棟多目的室仮眠室（働きやすいデータセンター）

2016年12月

3号棟竣工。1･2号棟とあわせ3,000ラックを収容可能に。

ランニングコストの低減を図るため、間接外気冷房方式を採用。従来棟比約1.6倍のラック収容密度を実現。

3号棟：最大1,900ラック収容
サーバー冷却方式：間接外気冷房

2018年9月

北海道胆振東部地震発生

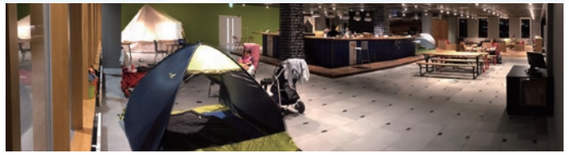
最大震度7、道内全域が約60時間ブラックアウトする中、非常用電源設備の起動により、稼働を停止することなく、当時約38,000のお客さまにサービスを提供。

地震発生当時のサーバールーム

2023年6月

CO_2の年間排出量ゼロに

水力発電を主とする再生可能エネルギー由来の電力に100％切り替え、運用における年間の二酸化炭素排出量ゼロを達成。


復旧対応に当たるスタッフが家族で過ごせるよう3号棟多目的室を開放

現　在

2025年6月

コンテナ型データセンター第1期運用開始

生成AIに対する需要の急速な高まりを受けて、従来型に比べ工期を大幅に短縮（計画から3年以上→約1年6か月）。消費電力の削減が見込まれる部分的な冷却方式を採用。

GPU設置台数：1,072基（H200）
サーバー冷却方式：直接液体冷却

2025年9月

石狩リージョンに第3ゾーン開設

「さくらのクラウド」において、従来、リソースの制約から東京リージョンをご案内していた大規模案件についても、石狩リージョンで受け入れが可能となり、災害リスク分散にも対応するなど、お客さまに対してより柔軟な選択肢を提供。

これから

AI時代の計算資源を、再エネ100％で供給できる国内有数のクラウド基盤へ。石狩データセンターは、未来を支える社会インフラとして進化を続けます。

2025年度第2四半期以降

第2期コンテナ型データセンター構築中
GPU予定設置台数：1,100基※（B200）
※2025年10月現在

2026～2030年度

- **第3期コンテナ型データセンター構築予定**
- **石狩データセンター順次拡張予定**

施設の構築･増床、コンテナ型DCの拡充とともに、需要に応じて次世代GPUを継続的に増強予定。

将来イメージ

特集2　生成AI向けサービスの成長戦略

生成AI市場では、利用者のすそ野が広がる中で、推論ニーズが急拡大しています。こうした需要の高まりに対応すべく、当社は石狩データセンターの拡張や、GPUリソースの迅速かつ安定的な調達を推進し、供給体制を強化しています。さらに、多様な生成AI向けサービスの早期市場投入や認知拡大施策を推進することで、新たな顧客層の獲得とGPUリソースの活用効率の向上を図り、収益の最大化を目指します。

競争激化

学習用途（開発）
国内外でのGPUサービス提供が加速し、より高性能で柔軟性の高いインフラへの需要が高まる。

生成AI市場
（事業環境の変化）

ニーズ拡大

推論用途（利用）
生成AIの活用フェーズ本格化により、「推論」ニーズが急拡大し、国産プラットフォームへの期待と信頼が一層高まる。

さくらの成長戦略

高付加価値型生成AIインフラで、収益性と成長を両立する提供モデルへ進化

GPU資源の提供価値の向上
- 高付加価値サービスで収益性を向上
- GPUリソースの価値最大化

×

売る力の向上
- 全社横断の体制を構築
- 再販パートナー制度設立

国内リーディングカンパニーとしての強みを活かし、競争優位なGPUリソースと柔軟なクラウド基盤により、収益性の高い生成AIインフラサービスへと進化。

「つくる・売る・支える」を一体で担うAIエキスパートチームが、顧客の生成AI活用を戦略的にサポート。

重点施策

学習用途向け戦略
世界49位の処理性能を持つ自社スパコン（さくらONE）と新型GPU「NVIDIA B200」を早期提供。大口・エンタープライズニーズに応える差別化戦略を実行

推論用途向け戦略
当社の強みである「国産クラウド×手厚い支援」で自由度が高く柔軟性のあるプラットフォームサービスを提供開始。計算基盤あたりの収益性を向上

認知拡大施策
VM型GPUクラウドサービスの正式版提供開始にあわせて、生成AI向け国産クラウドサービスとして認知を拡大

当社の強みであるクラウド型サービスへリソースを集中
高成長・高収益領域への注力で計算基盤の収益性を最大化

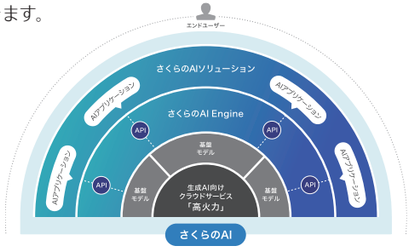
特集3　直近のトピックス

Topic 1　生成AI向けサービスの取り組み

生成AI向けプラットフォーム「さくらのAI」

当社は2025年5月、生成AI向けプラットフォーム「さくらのAI」の提供を開始しました。本プラットフォームは、当社が運営する国内データセンターから提供。機密性・即応性・拡張性を備えた完全国内完結モデルで、安心・安全に利用できる環境を実現しています。

現在は、推論処理を行うAPIサービス「さくらのAI Engine」と、生成AI業務支援サービス「さくらのAIソリューション」を展開、今後も様々な企業との連携により、基盤モデルやアプリケーションの選択肢を拡充していきます。



マネージドスーパーコンピュータ「さくらONE」

「さくらONE」は、2025年6月発表の国際性能ランキング「TOP500」※で世界49位を獲得した「NVIDIA H100 GPU」技術を基に再構築したマネージドスーパーコンピュータです。

2025年9月に「NVIDIA H200 GPU」モデルを、10月には生成AI・LLM向けの「NVIDIA Blackwell GPU」モデルの提供を開始し、科学技術とAIの両領域をカバーするスパコンとして利用可能です。

※2025年6月10日にドイツ開催の国際会議・展示会「ISC2025」で獲得

他社連携エコシステム「日本GPUアライアンス」

当社は2025年10月、KDDI株式会社および株式会社ハイレゾと「日本GPUアライアンス」を設立しました。

当アライアンスは、日本におけるGPUコンピューティングリソースの安定供給体制を確立し、国内AI産業全体の発展に寄与することを目的としたもので、3社はそれぞれのサービスの相互再販を行い、GPUを活用した高度な計算資源の提供を拡大します。

Topic 2　さくらのクラウドの取り組み

展示会出展による認知拡大

当社は、自治体リードや共創パートナーの獲得に向けて展示会に積極的に出展し、クラウド乗り換えキャンペーンの実施やパートナー連携を通じて新規顧客の獲得を推進しました。

■ 2025年8月 地域×Tech 東北
地方創生・自治体業務支援のための最新技術展

■ 2025年9月 ECONOSEC JAPAN 2025
経済安全保障対策会議・展示会

顧客起点の価値創出で、LTVを最大化

当社は2025年11月、「さくらのクラウド」向けの有償オプションサービスとして、24時間365日対応の「プレミアムサポート（さくらのクラウド）」を開始しました。

本サービスでは、「さくらのクラウド」をご利用いただくお客さまのビジネスに伴走し、障害やトラブルに迅速かつ的確に対応することで、「さくらのクラウド」を安心してご活用いただける環境を提供し、お客さまの事業継続性とサービス品質の向上を支援していきます。

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	前期 2025年3月31日現在	当中間期 2025年9月30日現在
資産の部		
流動資産	41,744	19,694
固定資産	39,674	60,565
有形固定資産	33,469	51,190
無形固定資産	1,259	1,565
投資その他の資産	4,945	7,808
資産合計	81,419	80,260
負債の部		
流動負債	40,347	34,194
固定負債	10,814	16,453
負債合計	51,162	50,648
純資産の部		
株主資本	29,931	29,228
資本金	11,283	11,283
資本剰余金	10,577	10,649
利益剰余金	9,177	8,389
自己株式	△ 1,106	△ 1,094
その他の包括利益累計額	124	172
非支配株主持分	202	211
純資産合計	30,257	29,611
負債及び純資産合計	81,419	80,260

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	当中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
売上高	13,271	15,631
売上原価	8,922	12,482
売上総利益	4,349	3,148
販売費及び一般管理費	3,053	4,069
営業利益	1,295	△ 920
営業外収益	75	373
営業外費用	269	263
経常利益	1,102	△ 811
特別利益	3,709	6,283
特別損失	3,739	6,298
税金等調整前中間純利益	1,072	△ 826
法人税等合計	363	△ 209
中間純利益	708	△ 617
非支配株主に帰属する中間純損失	△ 1	9
親会社株主に帰属する中間純利益	710	△626

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	当中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	487	53
投資活動によるキャッシュ・フロー（△は減少）	317	△ 22,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,581	3,725
現金及び現金同等物に係る換算差額（△は減少）	△ 0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,385	△ 18,705
現金及び現金同等物の期首残高	5,257	29,489
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,648	10,783

会社概要（2025年9月30日現在）

設立	1999年8月17日
資本金	112億8,316万円
従業員数	1,116名（連結）
本社	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町6番38号 グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 3階 TEL (06) 6476-8790（代表）
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル32階 TEL (03) 5332-7070（代表）

役員一覧（2025年9月30日現在）

代表取締役社長	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	伊勢 幸一
取締役	前田 章博
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
取締役	大坂 祐希枝
取締役	荒川 朋美
取締役	守田 達也
常勤監査役	山口 やよい
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之
監査役	広瀬 智之

※ 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、大坂祐希枝氏、荒川朋美氏、守田 達也氏は、社外取締役です。
※ 山口やよい氏、梅木敏行氏、長谷川浩之氏、広瀬智之氏は、社外監査役です。

株式の状況（2025年９月30日現在）

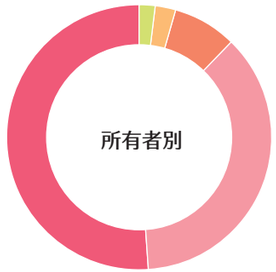
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数（自己株式1,598,528株を除く）	40,292,172株
株主数	60,186名

大株主の状況（2025年9月30日現在）

株主名	持株数（100株）	持株比率（%）
双日株式会社	105,856	26.27
田中 邦裕	51,700	12.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,458	6.31
鷲北 賢	9,840	2.44
楽天証券株式会社共有口	5,735	1.42
さくらインターネット従業員持株会	4,028	0.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,742	0.68
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	2,700	0.67
澤田 千博	1,318	0.32
菅原 泰男	1,300	0.32

※ 持株比率は、自己株式1,598,528株を控除して計算しております。
※ 当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

株式分布状況（単元数ベース・2025年9月30日現在）



証券会社	2.0%
外国法人	2.5%
金融機関	7.9%
その他の国内法人	36.5%
個人・その他	51.1%

※自己株式は「個人・その他」に含んでいます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日
お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
株主名簿管理人 機関お取扱店	みずほ信託銀行 フリーダイヤル 0120-288-324 （土･日･祝日を除く9:00 ～ 17:00）
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行　本店および全国各支店 みずほ銀行　本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ（※）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 （※）https://www.sakura.ad.jp/

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、下記のURLからご覧になれます。

さくらのレポート 2025 統合報告書を発行！

人的資本経営、GPU等の投資領域を軸に、当社成長戦略と社会的価値向上への取り組みを紹介。

IRサイト：
https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/

さくらのレポート 2025はこちら→

SAKURA internet
さくらインターネット株式会社
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町6番38号

FSC www.fsc.org ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C015482